

[大和リビング株式会社]
第19期 計算書類

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,330,950	流動負債	10,286,715
現金及び預金	7,062,785	未払金	1,929,684
売掛金	927,268	工事未払金	352,966
完成工事未収入金	333,948	未払費用	253,838
未成工事支出金	30,710	未払法人税等	1,217,965
材料貯蔵品	166,771	前受金	3,568,060
立替金	554,713	未成工事受入金	114,875
前払費用	190,340	預り金	1,900,848
預け金	22,295,693	前受収益	18,173
繰延税金資産	450,615	賞与引当金	762,212
その他	327,150	役員賞与引当金	19,785
貸倒引当金	△ 9,048	その他	148,304
固定資産	21,129,766	固定負債	27,945,525
有形固定資産	10,878,359	預り保証金	26,576,419
建 物	13,130,417	退職給付引当金	1,280,380
構 築 物	741,082	役員退職慰労引当金	56,700
車両運搬具	4,729	その他	32,025
工具器具備品	574,845		
土地	1,549,261		
減価償却累計額	△ 5,121,976		
		負 債 合 計	38,232,241
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	879,427	株主資本	
電話加入権	21,620	資本金	140,000
ソフトウェア	855,985	利益剰余金	15,088,474
その他	1,821	利益準備金	35,000
		その他利益剰余金	15,053,474
投資その他の資産	9,371,979	別途積立金	12,030,000
関係会社株式	60,000	繰越利益剰余金	3,023,474
差入保証金	7,898,104		
長期前払費用	166,792		
繰延税金資産	1,133,836		
その他	113,247		
		純 資 産 合 計	15,228,474
資 産 合 計	53,460,716	負 債 及 び 純 資 産 合 計	53,460,716

損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		129,950,030
売上原価		113,291,575
売上総利益		16,658,455
販売費及び一般管理費		11,941,524
営業利益		4,716,930
営業外収益		
受取利息	105,943	
延滞収入	2,473	
受取手数料	171,107	
その他	98,519	378,043
営業外費用		
退職給付数理差異償却	529,444	
その他	53,183	582,627
経常利益		4,512,346
特別利益		
固定資産売却益	7	
退職給付過去勤務債務償却	572,261	
その他	22,330	594,599
特別損失		
固定資産除売却損	8,964	
役員退職慰労引当金繰入額	39,270	
役員退職金	14,315	
その他	1,751	64,300
税引前当期純利益		5,042,646
法人税、住民税及び事業税	2,209,675	
法人税等調整額	△ 141,856	2,067,818
当期純利益		2,974,827

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
 未成工事支出金 個別法に基づく原価法
 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 建物 19年～47年
 構築物 15年
 工具器具備品 4年～10年
- ② 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の将来における退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(6) 重要な会計方針の変更

① 役員退職慰労引当金に関する取扱い

当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,430千円減少し、税引前当期純利益は56,700千円減少しております。

② 税制改正に伴う減価償却方法の変更に関する取扱い

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,593,113 千円
短期金銭債務	607,853 千円
長期金銭債務	864,725 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,722,654 千円
仕入高	1,794,549 千円
販売管理費	1,136,862 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

.....	10,915 千円
-------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,800,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	800,000	285	平成19年3月31日	平成19年6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
予定であります。

・配当金の総額 893,200 千円
 ・1株当たり配当額 319 円
 ・基準日 平成20年3月31日
 ・効力発生日 平成20年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金 310,144 千円
 未払事業税 94,856 千円
 その他 45,615 千円

繰延税金資産合計 450,615 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金 512,949 千円
 土地建物評価損 149,270 千円
 その他 471,615 千円

繰延税金資産合計 1,133,836 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接 100%	ダイワハウス 建築物件の 管理業務提 携等	提携手数料 の受取	1,339,454	売掛金	484,388
				工事の請負	870,576	完成工事未 収入金	74,028
				不動産賃貸	1,920,179	売掛金	23,513
						預り保証金	579,751
				余剰資金の 預入	295,693	預け金	22,295,693
			預け金の利 息受取	87,061			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	4,942,607 千円
年金資産	3,662,227 千円
退職給付引当金	<u>1,280,380 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	509,758 千円
利息費用	120,675 千円
期待運用収益	△ 89,995 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 572,261 千円
数理計算上の差異の処理額	529,444 千円
退職給付費用	<u>497,621 千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生の期に一括処理しています
過去勤務債務の処理年数	発生の期に一括処理しています

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,438円74銭
1株当たり純利益	1,062円43銭